

平成27年9月2日

豊田市議会議長 神 谷 和 利 様

環境福祉委員会

委員長 牛 田 朝 見



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

1 日 程 平成27年7月21日（火）～23日（木）

2 派 遣 先 21日（火）…兵庫県尼崎市／
及び内容 高齢者等の見守りの取組について

22日（水）…広島県呉市／
減塩による健康増進の取組について

23日（木）…大阪府大阪市／
PCBの適正管理について

3 派遣委員 委員長 牛田 朝見
副委員長 中村 孝浩
委 員 加茂みきお 梅村 憲夫 清水 郁夫
榎屋小百合 浅井 保孝 塩谷 雅樹

4 報 告 書 視察報告書のとおり

5 そ の 他 随行／成瀬 剛史、東郷 公彦

視察報告書【1】

委員会名	環境福祉委員会	委員長	牛田朝見
視察日時	平成27年7月21日(火)午後1時00分~午後2時30分		
視察先・概要	兵庫県尼崎市 人口:約45万3千人 面積:50.72km ²		
視察内容	高齢者等の見守りの取組		
選定理由	尼崎市においては平成21年度から尼崎市社会福祉協議会と連携して、高齢者見守り体制の構築に取り組んでいる。地域住民を中心に、地域包括支援センターなどの専門機関と連携しながら、高齢者の見守り活動を行っている。ボランティアや事業者、各関係機関との連携について積極的であり、高齢者等の見守り取組の事例として参考になると判断した。		
豊田市の現状と課題	本市においては、高齢者見守りネットワークとして、高齢者の見守りシステムは構築されているが、実際にその機能が有効に働いているのかの目安となる実例が多くはない状況である。		
視察概要	<p>尼崎市は、高齢者人口に占める単身高齢者率が26.1%、県下第一位である。介護保険認定率も県下4位で、介護または支援を要する単身高齢者が多いことが特徴の一つである。地域の中で孤立するリスクを抱える高齢者も少なからず存在する状況が見えてきている。現状を踏まえ、高齢者が要介護状態になっても地域の中で様々な人と関わりを持ちながら生活を送れるような施策の充実が必要になり、地域における高齢者の見守り活動や身近な交流の場づくりを推進している。</p> <p>74ある連絡圏域実施。見守り推進員、協力員として市長から委嘱。</p> <p>見守り安心事業の概要 ◎対象者、65歳以上の世帯で見守りを希望するもの ◎活動主体、町会役員、民生委員を中心とした地域住民 ◎活動内容 声かけや住居の外観からの確認による見守り ◎委託事業 尼崎市社会福祉協議会に事業を委託</p> <p>活動の留意点 ◎高齢者の社会的な孤立を防ぐ ◎地域での「つながり」づくり ◎異変に気づいた時に関係機関につなぐ 結果として孤独死の抑制</p> <p>事業予算 11,432千円 実施地域での声 ◎安心して生活できる。人と話をする機会が出来てうれしい</p>		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りからの展開がある点。1、見守りに行くと、いぶかしげだった人が徐々に笑顔で迎えてくれるようになった。2、見守りを契機に老人クラブに加入され、地域活動に参加。3、対象者から書道を教えてもらう。4、週1回、「元気カード」をもらっている、など。 ・週1回、外観からの見守り、対象者への声かけ。2か月に1回「見守り安心委員会」を開催している。丁寧で適切な頻度である。 ・見守り協定事業所は市内の新聞販売店(71店舗)牛乳販売店(21店舗)布団会社と見守り協定を締結しており手厚い見守りとなっている。 ・緊急時用ヘルプキットを世帯配布しており、効果的でありユニーク。 		
本市に反映できること	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、支え合う仕組みについて調査研究をしているところである。要介護認定を受けている人対象に週1回電話連絡をしている。協力者の登録依頼等取り組んでいるが、現実性がない。 ・応援の範囲を広げ密な地域活動ができる組織体制ができるよう望む。新聞販売店や郵便局等なるべく個別訪問できる業者との協定締結できると良い。これらの取組みが前進することを切に望む。 ・豊田市では健康部が啓発グッズ、資料を配布しているが、ヘルプキットと合わせて配付したら効果的ではないか。 ・ソーシャルワーカーを社会福祉協議会に配置しているとのことであったが、この点に関しては豊田市も充実させていく必要がある。 		
その他 (意見・課題など)	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市においてはコミュニティ会議が地域活動を推進しているが、一方尼崎においても町内会が豊田市におけるコミュニティ会議と同様の働きをしている。その点で両市ともに地域の絆が存在するといえる。 ・尼崎市における見守りは高齢者の声に耳を傾ける傾聴ボランティアとしての働きもあることである、健康寿命の延伸にも寄与するであろうし、高齢者にとって意義ある取組であると感じる。 		

視察報告書【2】

委員会名	環境福祉委員会	委員長	牛田朝見
視察日時	平成27年7月22日(水) 午後1時30分～午後3時00分		
視察先・概要	広島県呉市 人口：約23万9千人 面積：352.80km ²		
視察内容	減塩による健康増進の取組		
選定理由	<p>呉市においては、健康寿命の延伸にむけ、高血圧の原因でもある塩の過剰摂取に着目した本取組を推進している。減塩への意識づけや実践につなげる環境づくりだけでなく、地域医療や飲食店の減塩メニューなど様々な分野との連携も行っており、本市における、今後の健康増進の取り組みを考えるにあたり、良い視察事例であると判断した。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>豊田市では健康への関心を高め、健康づくりを持続し、健康づくりの輪を広げるための様々な取組を実施している。中でも重要なテーマとして地域ぐるみの健康づくりの取組を進めているが、より効果的な施策が必要とされている状況である。</p>		
視察概要	<p>呉市は、「市民の健康寿命を延ばしたい。」その実現に向けた市の重点事業の1つとして、高血圧の要因でもある塩の過剰摂取に着目した健康づくりを始める。</p> <p>減塩プロジェクトの3つの柱 ①減塩いいね！キャンペーン、一般健康教室や講演会、広報等により市民の減塩の意識を高める。②カラダよろこぶ！減塩プログラム、特定健診に推定食塩摂取量検査を同時実施。塩分と血圧からみたハイリスク者へ減塩に特化したカリキュラムと個別フォローによる支援をしながら、食生活改善を促す。③減塩でおいしい！食育、保育所・幼稚園・学校等と連携し、子どものころからの薄味の必要性を啓発し、子どもから大人へ向けた食育の推進。その他、地域医療や給食施設飲食店の減塩メニュー、地産地消の推進など様々な分野と連携し、市全体で減塩生活に配慮した環境になるよう進めている。</p> <p>「はじめよう！減塩生活」をキャッチフレーズに、食塩摂取量1日8g未満を目指していますと題して、塩の働き、塩分の取りすぎ要注意、食品に含まれる塩分量は？、調味料の付け方で塩分量は違うよ！、うま味を利用して美味しい減塩！。上記内容のリーフレットを、また減塩レシピ集を発行配布している。</p>		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩サミット in 呉～日本の減塩を、本気で考える～ 県民・市民・医療関係者・栄養士・食品業界・行政が一体となった取り組み、世界初のサミットを2012年におこない、減塩サミット in 広島を2014年に開催した。これは、高血圧の専門医の日下美穂と管理栄養士の中東教江氏、また、日本高血圧学会との力によるものである。また、呉市健康増進課の職員の皆さん方の努力によるものもある。 ・施策として分かりやすい。健康寿命の延伸に対する取組はたくさんあるが、一つの観点に集中していることで取組みが奏功しているように感じる。また、市民へのアピールも十分できている。 ・飲食店へも依頼し、減塩・低カロリーメニューを提供、34店舗確保し、医学的に根拠に基づいた本物のダイエット食を提供している。プロの減塩料理を体験することが、家庭の食生活を変えるきっかけとなることを飲食店に呼びかけた。 ・食塩摂取量1日8g未満を目指して、医師講演会、栄養士の講話、減塩の体験実習、調理のコツ講座、小中学校での授業、給食関係者食育研修会、一般健康教室、テレビ広報等駆使し市をあげての健康生活推進事業に取り組んでいることは素晴らしい。高く評価したい。 		
本市に反映できること	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の健康づくりでは、食育推進事業、その中で、親子食育講座、減塩食の工夫等行われているようだが、分かりやすく効果的な形で行うことが必要。 ・各減塩ポイント。①うまみを利用。②調味料はかけるのではなくつける。③酸味を利用。④野菜を食べよう。⑤麺類のスープはのこす。⑥味噌汁は具を多く。 ・地域、学校企業等と一緒にになって子どもから大人まで、より幅広く食の健康づくりの取り組みが必要。特に、減塩食で健康生活を送れる事業を取り組んでいることは素晴らしい。 		
その他(意見・課題など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク者への指導が終わったあと、6ヶ月の追跡調査の中で塩辛い料理が好きだと、野菜を食べる量が不十分である回答が依然多いようである。こういった点が今後の課題ではないか。 ・減塩リーフレットには現在のところだしを有効に使うようなレシピが無く、普段の食生活に沿った形でおいしく減塩を進めることができればより魅力的である。 		

視 察 報 告 書 【3】

委員会名	環境福祉委員会	委員長	牛田朝見
視察日時	平成27年7月23日(木) 午前10時00分~午後11時30分		
視察先・概要	大阪府大阪市 人口: 約266万5千人 面積: 225.21 km ²		
視察内容	P C B の適正管理の取組		
選定理由	大阪市は全国5か所にある高濃度P C B処理を管理する自治体の一つであり、処理の進捗や安全管理の状況を鑑み、本市のこれからの取組の参考となると判断した。		
豊田市の現状と課題	平成26年度に国はP C B処理基本計画を変更し、全国のP C B廃棄物処理事業所の相互活用と事業完了期間の10年延長をした。そのため、これまで以上にP C B処理の安全操業を監視・指導するとともにP C B廃棄物の早期処理に向けた取組を推進する必要がある。		
視察概要	<p>大阪市環境局 産業廃棄物規制担当課長 有門 貴氏の説明を受ける。</p> <p>大阪P C B処理事業は、平成26年度は順調に処理を進め、進捗率はトランス、コンデンサとともに68%。廃粉末活性炭の一部について、平成27年度上期から大阪事業所のV T Rで処理する予定。また、P C B廃棄物処理基本計画の変更を踏まえ、平成27年度から豊田事業エリアに保管されている車載トランスの一部、北海道・豊田事業エリアの特殊コンデンサの一部を処理する予定である。</p> <p>P C B廃棄物処理基本計画の変更を踏まえ、平成27年度から豊田エリアに保管されている車載トランスの一部、東京エリアに保管されているコンデンサ類の一部、大阪・豊田事業エリアに保管されている安定器等・汚染物は北九州P C B処理事業で処理する予定である。</p>		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> J E S C O 大阪は、創業開始が4番目で、運転時の環境・安全対策が十分施されていること、さらに異常時にも的確な対応を可能にし、排気・排水・残さが環境に影響を与えないよう、徹底した対策を行っている。先事業所の事故等参考の上、また、稼動率を低くして処理を進めたために事業所の事故は一番少ない。 2府4県にわたっての監視委員会、「P C B廃棄物処理事業検討委員会」の基に設置した「大阪事業部会」において、大阪事業で整備する処理施設に求められる条件等について検討した部会報告を出している。 職員によるP C B廃棄物の掘り起こし作戦が精力的に行われており、またJESCOに登録の上、その後の処理を行うという順序の周知が強く意識されている。 		
本市に反映できること	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの作成、ヒヤリハット事例の収集、緊急訓練の実施など安全管理意識が高く、豊田市においても参考とすべき。 市民にとってはこのような施設があることで、生活に緊張を強いることとなる。とはいえ、現場で発生した事象の速やかな情報収集など徹底したトラブル防止対策でそれらを緩和していることは見習うべきではないか。 		
その他 (意見・課題など)	<ul style="list-style-type: none"> 地元としては早く事業所がなくなつてほしいが、まず処理を早く終えることが肝要であり、5つの事業所相互の連携を密にして、前倒ししても1日も早い処理が求められる。 今後10年運転を延長するうえで、施設が万全の状態であることが重要である。耐用年数は問題ないとのことであるが、長期の運用に耐えうる施設であるよう国へ要望していく必要がある。 本市の、事業所も高濃度P C B廃棄物の計画的処理完了期限、平成35年3月31日まで続く。(小型電気機器の一部を除く) 豊田では幾度か漏えい事件もあり、事件は住民に大きな不安を与えた。安全で着実な処理にむけ市に向け引き続き提言をしていきたい。 		